

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:伊豆市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,082,073,319	固定負債	21,076,141,644
有形固定資産	113,551,431,388	地方債等	17,363,646,042
事業用資産	31,897,901,044	長期未払金	-
土地	13,237,836,683	退職手当引当金	3,396,925,319
立木竹	1,329,965,800	損失補償等引当金	-
建物	45,390,678,942	その他	315,570,283
建物減価償却累計額	-30,135,244,845	流動負債	2,328,508,031
工作物	5,260,484,966	1年内償還予定地方債等	1,692,432,306
工作物減価償却累計額	-3,982,981,744	未払金	179,159,871
船舶	-	未払費用	4,042,185
船舶減価償却累計額	-	前受金	224,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	251,517,690
航空機	-	預り金	200,799,924
航空機減価償却累計額	-	その他	331,855
その他	103,334,937	負債合計	23,404,649,675
その他減価償却累計額	-100,230,481	【純資産の部】	
建設仮勘定	794,056,786	固定資産等形成分	126,165,209,752
インフラ資産	81,192,293,084	余剰分(不足分)	-20,443,207,453
土地	2,463,615,824	他団体出資等分	-
建物	300,922,805		
建物減価償却累計額	-164,032,552		
工作物	117,920,557,271		
工作物減価償却累計額	-40,029,192,855		
その他	1,739,058,721		
その他減価償却累計額	-1,484,313,587		
建設仮勘定	445,677,457		
物品	2,778,213,382		
物品減価償却累計額	-2,316,976,122		
無形固定資産	51,147,060		
ソフトウェア	42,556,363		
その他	8,590,697		
投資その他の資産	7,479,494,871		
投資及び出資金	769,851,802		
有価証券	500,000		
出資金	532,237,636		
その他	237,114,166		
長期延滞債権	445,324,621		
長期貸付金	30,000		
基金	6,329,177,133		
減債基金	809,462,996		
その他	5,519,714,137		
その他	-		
徴収不能引当金	-64,888,685		
流動資産	8,044,578,655		
現金預金	2,683,847,344		
未収金	266,694,250		
短期貸付金	-		
基金	5,083,136,433		
財政調整基金	5,083,136,433		
減債基金	-		
棚卸資産	24,349,281		
その他	56,130		
徴収不能引当金	-13,504,783		
繰延資産	-	純資産合計	105,722,002,299
資産合計	129,126,651,974	負債及び純資産合計	129,126,651,974

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:伊豆市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	27,379,457,693
業務費用	11,622,373,553
人件費	3,765,558,767
職員給与費	2,933,590,433
賞与等引当金繰入額	251,027,527
退職手当引当金繰入額	97,899,794
その他	483,041,013
物件費等	7,381,093,010
物件費	3,417,196,937
維持補修費	473,473,642
減価償却費	3,482,353,732
その他	8,068,699
その他の業務費用	475,721,776
支払利息	129,665,584
徴収不能引当金繰入額	68,354,490
その他	277,701,702
移転費用	15,757,084,140
補助金等	2,991,502,773
社会保障給付	11,815,103,941
他会計への繰出金	910,417,000
その他	40,060,426
経常収益	1,546,942,962
使用料及び手数料	788,218,501
その他	758,724,461
純経常行政コスト	25,832,514,731
臨時損失	53,425,422
災害復旧事業費	47,924,840
資産除売却損	266,297
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,234,285
臨時利益	21,486,552
資産売却益	21,486,552
その他	-
純行政コスト	25,864,453,601

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:伊豆市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,459,318,680	125,029,858,910	-17,570,540,230	-
純行政コスト(△)	-25,864,453,601		-25,864,453,601	-
財源	24,158,484,606		24,158,484,606	-
税収等	15,451,217,016		15,451,217,016	-
国県等補助金	8,707,267,590		8,707,267,590	-
本年度差額	-1,705,968,995		-1,705,968,995	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,107,146,582	-1,107,146,582	
有形固定資産等の増加		2,422,103,349	-2,422,103,349	
有形固定資産等の減少		-3,513,832,035	3,513,832,035	
貸付金・基金等の増加		3,662,821,102	-3,662,821,102	
貸付金・基金等の減少		-1,463,945,834	1,463,945,834	
資産評価差額	-2,439,924	-2,439,924		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-28,140,087	30,644,184	-58,784,271	-
その他	-767,375	-	-767,375	-
本年度純資産変動額	-1,737,316,381	1,135,350,842	-2,872,667,223	-
本年度末純資産残高	105,722,002,299	126,165,209,752	-20,443,207,453	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:伊豆市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,940,394,891
業務費用支出	7,978,678,087
人件費支出	3,706,602,456
物件費等支出	3,872,256,654
支払利息支出	129,665,584
その他の支出	270,153,393
移転費用支出	15,961,716,804
補助金等支出	3,195,925,437
社会保障給付支出	11,815,103,941
他会計への繰出支出	910,417,000
その他の支出	40,060,426
業務収入	25,254,591,123
税込等収入	15,463,382,334
国県等補助金収入	8,201,168,261
使用料及び手数料収入	846,859,733
その他の収入	743,180,795
臨時支出	53,159,125
災害復旧事業費支出	47,924,840
その他の支出	5,234,285
臨時収入	-
業務活動収支	1,261,037,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,698,710,160
公共施設等整備費支出	2,420,384,349
基金積立金支出	3,278,325,811
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,555,219,922
国県等補助金収入	505,331,956
基金取崩収入	1,019,971,414
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,486,552
その他の収入	8,430,000
投資活動収支	-4,143,490,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,526,272,283
地方債等償還支出	1,525,940,428
その他の支出	331,855
財務活動収入	4,410,518,120
地方債等発行収入	4,409,324,120
その他の収入	1,194,000
財務活動収支	2,884,245,837
本年度資金収支額	1,792,706
前年度末資金残高	2,483,261,445
比例連結割合変更に伴う差額	1,110,539
本年度末資金残高	2,486,164,690
前年度末歳計外現金残高	194,522,654
本年度歳計外現金増減額	3,160,000
本年度末歳計外現金残高	197,682,654
本年度末現金預金残高	2,683,847,344

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～70年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、伊豆市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象
該当事項なし

4. 偶発債務
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊豆市沼津市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.48%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.40%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.56%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.09%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.29%
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.84%
一般財団法人伊豆市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人伊豆市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

	企業債残高	他会計繰入金
簡易水道事業特別会計	720,601,000円	29,600,000円
下水道事業特別会計	4,548,291,000円	777,295,000円
農業集落排水事業特別会計	241,040,000円	103,732,000円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。